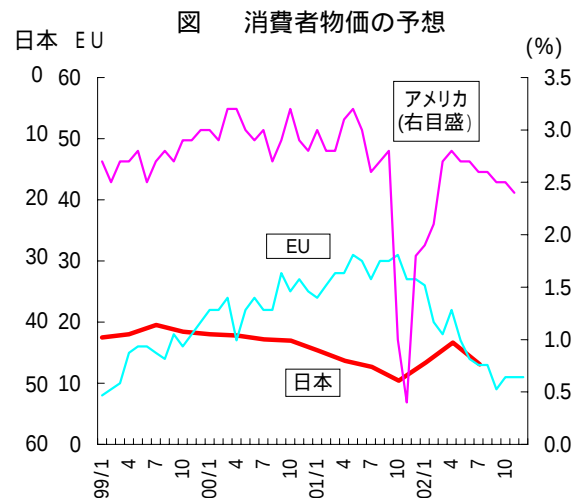
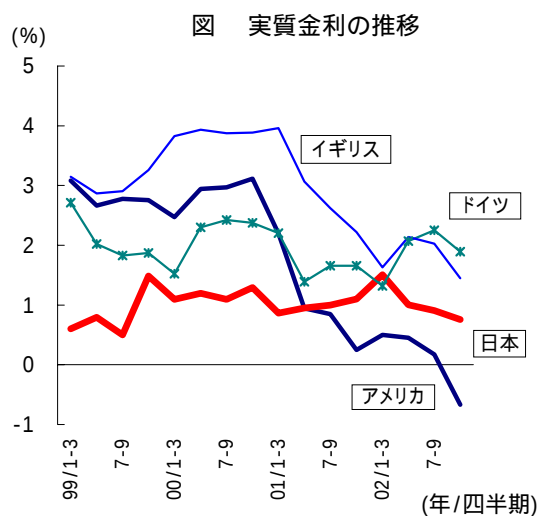
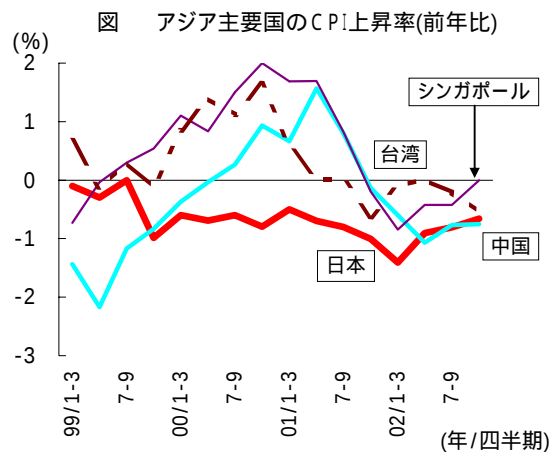
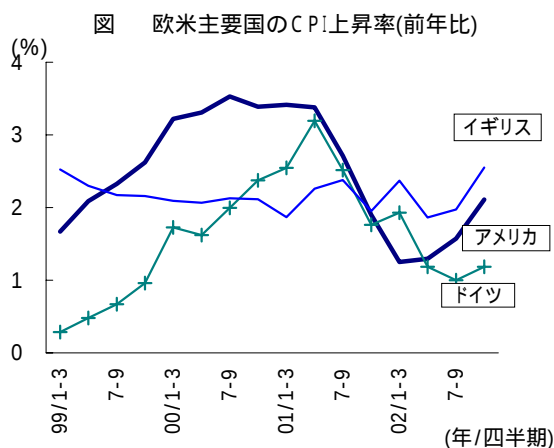


[今月のトピック]

主要国の物価動向：多くの国でインフレ率は低下、または下落

<ポイント>

1. 欧米の物価動向をみると、2002年後半に原油価格上昇の影響がみられるものの、2001年以降インフレ率が低下傾向にある(図)。なお、イギリスでは住宅価格の高騰から低下傾向はみられない。他方、アジアでは、日本、中国、台湾、シンガポールなどでデフレが続いている(図)。
2. デフレは、企業や個人の実質的な債務負担を増加させ、投資や消費を阻害する要因となる。また、実質金利を高止まらせ、利下げの効果を抑制することになる(図)。
3. こうした中で、消費者サーベイをみるといくつかの国では低インフレやデフレの期待が定着しつつあることが伺われる(図)。デフレが経済成長を阻害する要因であることから、こうした期待を取り除いていくことが大きな課題となっている。



- (注)1. 消費者物価の2002年10～12月期については、台湾、ドイツ以外は10～11月の前年同期比。但し、中国は2002年10、11月の上昇率の単純平均。
 2. イギリスの消費者物価はRPIX(住宅金利払い費を除く小売価格指数)。
 3. 実質金利は、各国の政策金利 - CPI上昇率。日本の政策金利は公定歩合。
 4. 物価見通しは、以下の通り。
 アメリカ:消費者調査による先行き12ヶ月の物価上昇率期待値(中間値)。同時テロを受け、2001年10、11月は大きく低下した。
 EU:家計による先行き12ヶ月の物価動向見通しDI(上昇-下降)。
 日本:家計による先行き半年間の5段階評価の物価上昇予想を加重平均により指標化。数値の上昇は上昇率低下を示す。四半期値。

(出所) 各国・地域統計、OECD、各国中央銀行、ミシガン大学、欧州委員会"Business and Consumer Survey Results"、内閣府「消費動向調査」